

令和2年度 大牟田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧

※令和3年度への繰越事業含む。

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
1	感染対策事業(介護事業所等向け)	41,125,626	41,125,000	① 介護サービス提供事業所、障害サービス提供事業所及び居宅介護支援事業所に対し、感染症対策のための備品等を用意するもの。 ②③【マスク】(50枚/箱 @85円×1.1×50枚=4,675円) (介護)3,300人×月30日×3月=297,000枚 (障害)2,200人×月30日×3月=198,000枚 495,000枚÷50枚/箱=9,900箱、9,900箱×@4,675円=46,282,500円 【アルコール消毒液】(1本10@3,600円) (介護)300事業所 (障害)120事業所 420事業所×@3,600円=1,512,000円 ④ 介護サービス提供事業所、障害サービス提供事業所及び居宅介護支援事業所	新型コロナウイルス感染症対策として、介護サービス提供事業所、障害サービス提供事業所及び居宅介護支援事業所にマスクとアルコール消毒液を配布した。	マスクやアルコール液が不足し高額で販売されているなか、購入見合わせや使い回しを行う事業所もあったが、配布を行うことで、感染対策の徹底と介護・障害サービス等の提供の確保を図った。
2	地域医療感染拡大防止支援補助(医療機関)	5,500,000	5,000,000	① 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センター設置・運営を支援すべく、医療資材費等に対する補助を行うもの。 ②③ 地域外来・検査センター設置運営に要する医療資材費等に対する補助:500千円 新型コロナウイルス対策医療資材費補助:補助限度額1,000千円×5医療機関=5,000千円 ※補助限度額は1か月利用相当分を勘案して算出 ・サージカルマスク(50枚/箱):@462円×100箱=46,200円 ・N95マスク(20枚/箱):@2,420円×10箱=24,200円 ・ゴーグル(単品):@968円×20個=19,360円 ・フェイスホールドガウン(50枚/箱):@10,175円×4箱=40,700円 ・手袋(100枚/箱):@1,540円×325箱=500,500円 ・消毒用エタノール(500ml/本):@1,045円×350本=365,750円 ※Fその他は市への寄附金による収入 ④ 医師会、医療機関	(1)新型コロナウイルス感染症により逼迫した医療現場へ支援したものの 感染症指定医療機関等 5医療機関 (2)地域外来・検査センターの運営に係る補助 大牟田医師会	(1)感染症指定医療機関等(新型コロナウイルス対策医療資材費補助) →新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療機関の負担が増加する中、医療資材の確保によって、医療体制の維持と医療安全の確保が図られた (2)地域外来・検査センター設置運営に要する医療資材費等に対する補助 →新型コロナウイルス感染症が拡大している地域において帰国者・接触者外来の業務が増加していることを踏まえて設置された地域外来・検査センター(ヨコクラ病院敷地内)の安定した運営等が図られた
3	広報啓発事業	1,500,000	949,000	① デジタルのみでなく、紙媒体による情報提供を行うことで、新型コロナウイルス感染症に係る情報をより広く、確実に周知するもの。 ② ー ③ 【広報紙等による情報提供】 印刷製本費:1,000,000円 ※1ページ及び1/2ページ原稿を24回掲載。 【チラシの配布等】 印刷製本費、需用費:500,000円 ④ 全世界	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の情報や、市民・事業者への支援策など様々な情報を市民へ届けるため、全戸配布の広報紙を活用した。	感染拡大防止による、市民・事業者への支援策や予防策の啓発など、随時、広報紙に特集記事を掲載することにより、デジタル媒体での情報が入手困難な世帯など広く市民への周知ができた。
4	就学援助事業(二次審査に係る特例措置)	1,749,419	1,746,000	① 感染症の影響による大幅な減収に伴う二次審査の申し出を行った場合に、今年度の収入見込みによる再審査を行い、追加で受け付けることで、就学援助の特例措置を行う。 ② 就学援助に伴う扶助費及び通知に伴う通信費等 ③ 【就学援助に伴う扶助費】※想定件数120件 ・給食費(小学生) 80件:3,120,000円 ・給食費(中学生) 40件:1,880,000円 ・学用品費(小学生) 80件:1,240,000円 ・学用品費(中学生) 40件:1,093,000円 ・新入学学用品費(小学生)13件:657,800円 ・新入学学用品費(中学生)13件:746,800円 ・校外活動費(小学生) 10件: 37,000円 ・校外活動費(中学生) 3件: 19,000円 ・修学旅行費(小学生) 13件: 273,000円 ・修学旅行費(中学生) 13件: 637,000円 ・医療費 200,000円 【通知に伴う通信費等】 ・用紙代等 :88,000円 ・郵送料 120件:9,000円 ④ 就学援助を必要とする世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、特例措置による審査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、特例措置による審査を行い認定された世帯に支援をすることができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
5	市営住宅家賃減免及び入居支援事業	2,219,827	616,000	① ー ② ー ③ 【市営住宅家賃の減免】 $(2,210戸 \times 0.3) \times (16,000円 \div 2) \times 11ヶ月 = 58,344,000円$ ※市住入居世帯数2210戸のうち、20歳以上60歳未満の就労世帯の方が約3割。 市営住宅の平均家賃が16,000円、減免率が最大で1/2。 【市営住宅による入居支援(空家を活用するための修繕料)】 ・空家修繕料(計6戸) 風呂釜の交換等(3戸): 260,000円 × 3戸 = 780,000円 全面的な修繕(3戸): 500,000円 × 3戸 = 1,500,000円 ④ 生活困窮世帯	減免申請者数: 10名 空家修繕料: 2戸	世帯収入の減少や失業等の世帯に、家賃の家計負担を軽減するとともに、現に居住している住居から退去を余儀なくされた方に対しては、住宅を確保することができた。
6	感染拡大防止協力事業者等支援及び飲食店等家賃補助事業	224,880,766	224,880,000	① 休業要請に協力した事業者や売上が落ち込む事業者に対し、支援金や家賃補助を行うことで、事業の継続を支援するとともに、市民生活や経済活動を守る緊急経済対策を実施する。 ② 事業者への給付金、家賃補助及び事業に係る事務経費。 ③ 【県の要請に応じ休業、営業時間を短縮した事業所等を営む事業者への一律給付】 ・給付金: @100千円 × 730件 = 73,000千円 【売上げが前年同月比で50%以上落ち込んでいる事業者への一律給付】 ・給付金: 法人@100千円 × 580件 + 個人@50千円 × 500件 = 83,000千円 【家賃(本年4月・5月分)の補助】 ・補助金: 上限@200千円 × 365件 = 73,000千円 【支援事業に係る事務経費】 ・電話機購入費、需用費、会場使用料等: 4,350千円 ④ 市内の飲食店をはじめとする事業者	感染拡大防止防止事業者等支援金 交付件数: 1,891件 交付額: 148,450,000円 飲食店等家賃支援金 交付件数: 575件 交付額: 72,299,494円 事務費: 4,131,272円	福岡県の要請等に対し、施設の休業・営業時間短縮などに協力頂いた事業者や売上げが前年同月と比較し50%以上減少している事業者に対して、支援金を給付し、事業の継続を支援した。また、外出自粛要請が出される中、特に売上げが大きく減少している飲食店等を経営する事業者に対して、大きな固定費である家賃の一部を支援し、事業継続を支援した。
7	水道及び下水道事業会計繰出金	10,959,338	10,958,000	① 休業要請に協力した事業者や売上が落ち込む事業者及び豪雨災害による被災者の上下水道の基本料金を免除することで、事業の継続及びコロナ禍における生活再建を支援する。 ② 4、5月分及び7、8月分の最大4か月分の上下水道の基本料金の減免分。 ③ 水道及び下水道事業会計へ繰出し、事業者への4、5月分及び被災者7、8月分の最大4か月分の上下水道の基本料金の減免分を交付対象経費。 【休業要請に協力した事業者への減免】※150施設 (水道料金400,000円 + 下水道使用料250,000円) × 2か月 = 1,300,000円 【売上が落ち込む事業者への減免】※2,900施設 (水道料金3,100,000円 + 下水道使用料4,500,000円) × 2か月 = 15,200,000円 【豪雨被災者への減免】 (水道料金11,055,000円 + 下水道使用料8,418,000円) × 2か月 = 38,946,000円 【事務費】1,500,000円 ※システム改修費を含む。 ④ 市内の事業者、豪雨被災者	休業要請に協力した事業者及び売上が落ち込んだ事業者に対し、上下水道の基本料金を免除した。また、減免措置を行うに当たり必要なシステム改修等を行った。	休業要請に協力した事業者や売上が落ち込む事業者に対する事業継続に一定の効果が得られた。
8	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う内定取消等を対象とした緊急雇用	44,499,155	36,014,000	① コロナ禍により、内定取消や失職、就職が困難になった者を行政で緊急的に雇用することで、経済的な支援を実施する。 ② 臨時的な雇用に係る報酬・期末手当・共済費 ③ 【臨時的な雇用に係る報酬・期末手当・共済費】※50人分 ※1人当たりの人件費: [(基本報酬日額 + 通勤手当 × 1月の勤務日数) × 採用期間] + 期末手当(6月 + 12月) + 共済費 ((6,454円 + 200円) × 21日) × 11月 + (52,858円 + 176,194円) + 294,668円 = 2,060,794円 @2,060,794円 × 50人 = 103,039,700円 ※Fその他は福岡県の緊急短期雇用創出事業の活用による収入 ④ 内定取消等(内定取消者や失職者、就職が困難になった者)	新規雇用者数: 53名 【内訳】 ・行政事務: 29名 ・市役所内における事務補助・清掃作業員: 1名 ・市内のごみ収集・し尿収集 ・一般作業員: 23名 ・小中学校における消毒業務等	コロナ禍により、内定取消や失職、就職が困難になった者を行政で緊急的に雇用することで、間接的に経済的な支援を行うことができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
10	ひとり親家庭に対する応援特別給付金	40,012,909	39,897,000	① ひとり親家庭は、ひとりで家計を支えていることから新型コロナウイルス感染症対策による休業等の影響を受けやすい状況にあり、小学校等の休校に伴い昼食代等の支出が増え、経済的に困窮している家庭が存在するため、臨時的な経済的支援と相談窓口の周知を行う。 ② 児童扶養手当を支給しているひとり親家庭に対する一律の給付金。各種相談窓口周知に係る経費。 ③ 【ひとり親家庭応援特別給付金】 ・@20,000×2,000件=40,000,000円 【通信運搬費、需用費等】 ・コピー用紙(再生紙A4):3,000円 ・色上質紙(中厚口A4):4,000円 ・インクカートリッジ:3,000円 ・プロセスカートリッジ:44,000円 ・長3封筒:30,000円 ・定型内郵便(郵便区内特別):110,000円 ・振込手数料:@110円×1,300件=143,000円 ④ ひとり親家庭	対象児童1,983人に1人につき20,000円の給付金を支給した。	令和2年5月分の児童扶養手当受給者に対し、給付金を支給することでひとり親家庭の経済的支援を実施することができた。社会福祉協議会と連携し、生活困窮しているひとり親家庭に対し、食糧支援を行うとともに、各種相談窓口の周知を行うことができた。
11	雇用調整助成金等申請サポート事業	1,881,647	1,881,000	① ー ② ー ③ 負担金:2,500,000円 ④ 商工会議所	社会保険労務士を配置し、助成金の説明会の実施、申請支援や国が設置した申請サポート会場の周知やサポート会場終了後の申請支援を継続実施した。 ・小学校休業等対応助成金 説明会4回(59事業所)、個別相談会(8事業所)など	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた多くの事業者者に制度を届け、事業活動の継続に向けた支援を実施することができた。
13	プレミアム商品券発行事業費補助	134,837,000	133,913,000	① 市内店舗で利用できるプレミアム付き商品券を発行することで、域内の消費を喚起して地域経済の活性化を図る。さらに、令和3年度も使用できる商品券を追加で発行することで、継続した消費喚起策を講じる。 ② プレミアム付き商品券発行事業に係る補助金 ③ 【プレミアム分への補助金】 換金総額(@1,000円×960,000枚) ×2/12(プレミアム相当分) ×補助率40%=64,000,000円 【振込手数料に係る事務費】 振込総額(@1,000円×960,000枚) ×0.4%=3,840,000円 <計>64,000千円+3,840千円×2回=135,680千円 ④ 商工会議所	【プレミアム分への補助金】 63,856,000円 【振込手数料に係る事務費】 3,141,000円 <計>66,997,000円	新型コロナウイルス感染拡大による消費低下が懸念されるなか、市内消費喚起の一助となった。
14	学校ICT化推進事業	233,158,968	218,541,000	① 臨時休業を踏まえ、あらゆる機会にICTを最大限活用し、子供たちに学びの機会の確保を行う。 ② 国庫補助の対象とならない3人に1台までの端末購入費。端末の初期設定や管理に係る費用。デジタル教科書、教材等に係る費用。大型提示装置に係る費用。 ③ 【端末、環境構築】 ・端末購入費:@45千円×3,081台=138,645千円 ・端末初期設定:@11千円×8,112台=89,232千円 ・ネットワーク整備関係費(国庫補助対象外分):19,270千円 ・インターネット:初期工事費616千円+使用料@289千円×1ヵ月=905千円 ・MDM:初期構築5,500千円+ライセンス料@1,820千円×1ヵ月+保守料@521千円×1ヵ月=7,841千円 【教材関係、教職員への研修】 ・デジタル教科書:41,107千円 ・教材開発・作成費:3,000千円 ・研修費:3,080千円 【大型提示装置】 ・購入費:@270千円×322台=86,940千円 ・搬入費等:6,160千円 ④ 市内小学校(19校)、中学校(8校)、特別支援学校	学校のネットワーク整備を強化するため再構築を完了し、GIGAスクール構想による児童生徒一人1台のタブレット端末整備を行った。ICT環境の利用のため必要な大型提示装置を普通教室に配置した。また、効率的なICT機器利用のため、端末の管理や教材等の利用について教職員への研修を開催した。	タブレット端末を1人1台配置したことにより、臨時休業中も学びを止めることなく、教育活動を展開することができた。デジタル教科書の導入により、コロナ禍においても電子教材を使った学習を家でおこなうことができるとともに、個別最適な学習を提供できるようになっている。また、大型提示装置により密を避けて学習を行うことが容易となった。
15	学校保健特別対策事業費補助金	9,815,300	4,908,000	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校休業に伴い、夏季休業期間中にも授業及び給食を実施するため、衛生環境及び安心・安全に授業を行えるよう、設備の整備を行う。 ② 体育館及び武道場への大型扇風機の設置、給食室へのスポットクーラーの設置 ③④ 【大型扇風機】 ・小学校(19校):@120,000円×76台=9,120,000円 ・中学校(8校):@120,000円×44台=5,280,000円 ・特別支援学校:@120,000円×4台=480,000円 ※体育館は各4台、武道場は各2台設置。中学校6校に武道場あり。 【スポットクーラー】 ・小・特別支援学校各2台:@70,000円×40台(20校×2台)=2,800,000円	学校休業に伴い、夏季休業期間中にも授業及び給食を実施するため、教室への壁掛扇風機の設置や、体育館及び武道場への大型扇風機の設置、給食室へのスポットクーラーの設置等を実施した。	夏季休業期間中の授業や給食を実施するため、教室に壁掛扇風機を設置し、換気対策が図られた。また、体育館及び武道場への大型扇風機の設置や給食室へのスポットクーラーの設置等で熱中症対策が図られた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
16	避難所感染対策事業	4,815,034	4,815,000	① — ② — ③ ・消毒液: @38,280円/ケース(1L 12本) × 9ケース = 344,520円 ・マスク: @66円 × 10,000枚 = 660,000円 ・ビニール手袋: @1,540円/箱 × 50箱 = 77,000円 ・体温計: @9,900円 × 50個 = 495,000円 ・ダンボールベッド+間仕切り: @5,000円 × 600組 = 3,000,000円 ・ウェットティッシュ: @300円/個 × 500 = 150,000円 ・その他衛生用品: 273,000円 ④避難所として使用する施設	市内の避難所施設に感染症対策用品(消毒液、マスク、ビニール手袋、フェイスシールド、体温計等)及び感染症拡大防止のための療養者用の資機材(段ボール間仕切り、段ボールベッド等)を購入し備蓄を行った。	避難所開設時は感染症対策の対応を十分に行い円滑な避難者の受入、避難所運営を行った。なお、避難所利用者による体調不良等の発生はなかった。
17	救急活動時における感染拡大防止対策事業	12,719,705	8,186,000	① 救急活動における感染拡大防止対策、消防活動時における一般市民への二次感染拡大防止対策。 ② 感染予防用医療資材に係る経費。 ③ ・非接触式体温計: 10,648円 × 6個 = 64千円 ・感染防止衣: @2,200円 × 320枚 = 704千円 ・マスク(N95): @418円 × 6,200枚 = 2,592千円 ・サージカルマスク(500箱程度): 1,636千円 ・保護メガネ: @2,200円 × 100 = 220千円 ・消毒液: 482千円、ペーパータオル: 33千円 ・救急用ハンドソープ(4L、10個): 33千円 ・人工鼻: @1,100円 × 200個 = 220千円 ・除菌消臭水: @10,780円 × 8個 = 86千円 ・シューズカバー: @3,960円 × 100箱 = 396千円 ・顔面保護シールド: @11千円 × 4個 = 44千円 ・フェイスガード: @1,238円 × 240箱 = 297千円 ・フェイスガード上下(1,000枚): = 2,200千円 ・フェイスガード: @29,700円 × 3セット = 89千円 ・パーテーション: @22千円 × 30枚 = 660千円 ・サージカルマスク(消防団用): 60千円 × 1式 ・手指洗浄用洗面台改修: 1,476千円 ・搬送用ホータブルアインレーター: 1,708千円 ※Fその他は市への寄附金による収入 ④ 消防署(出張所含む)及び消防団	・救急活動における隊員の感染防止および一般市民への二次感染防止対策として救急隊の感染防止に係る装備一式(フェイスボガウン、フェイスボスポン、N95マスク、保護メガネ、フェイスボグローブ、顔面保護シールド、シューズカバー)を購入 ・救急車内における二次感染防止のための器材である搬送用ポータブルアインレーター及び人工呼吸処置時に使用する人工鼻を購入 ・活動後の消毒及び拭拭器材消毒液を購入 ・帰署後に手指洗浄を実施するためのハンドソープ、ペーパータオル、を購入。その時使用洗面台を改修した。	・救急活動における救急隊及び一般市民、職員への二次感染防止に繋がった。 ・救急車内という密閉空間において二次感染防止に繋がった。 ・コロナ傷病者の呼吸不全の人工呼吸処置時に人工鼻を使用することで飛沫防止が出来、結果、二次感染防止に繋がった。 ・活動後の消毒機器の充実により事務室にウイルスの持ち込みを防止できた。
18	事業者感染拡大防止安全対策支援金	57,504,400	57,504,000	① — ② — ③ 【消毒液等の衛生用品や飛沫防止シートの設置、客席用換気設備の設置等に要する費用の一部に対する補助金】 @50,000円 × 1,000件 = 50,000,000円 ④ 衛生用品等の購入を行う市内事業者	交付件数: 1,328件 交付額: 57,504,400円	新型コロナウイルス感染拡大防止のために行う安全対策にかかる費用の一部を支援することによって、安全な事業継続の一助となった。
19	公共施設管理維持体制持続化事業	31,798,944	31,796,000	① 公共施設の再開に向けた点検管理や補修、感染防止対策を講ずることに要する経費に対し、給付金の支給、もしくは市への納入金をいたさない対応を講ずることで、指定管理者の事業者を支援するもの。 ② 給付金の支給、もしくは市への納入金をいたさないことに係る経費等 ③ 給付金: 37,310千円 ※対象: 11施設 納入金の減収: 4,756千円 ※対象: 4施設 ④ 公共施設の指定管理者	11施設を対象に施設の再開に向けた点検管理や補修、感染防止対策を講ずるための経費等に対する給付金を支給した。また、4施設を対象に施設利用者から納入金をいたさないことに係る経費等相当額を支給した。	施設の維持管理、感染防止対策が必要とされた指定管理者制度導入施設の安定的な運営につながった。 また、利用予約をキャンセルした市民から納入金をいたさない対応を講じたことで、感染機会の軽減につながった。
20	くらし支援金支給事業	161,679,084	161,479,000	① コロナ禍のため生活に困窮している人が増えている中で、豪雨災害から生活を再建するためには、感染防止も含めて通常の災害以上に生活再建に費用がかかることが想定されることから、支援金を支給し、被災者を支援する。 ② 災害見舞金の支給対象世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 ③ 【支援金】@100,000円 × 1,600世帯 = 160,000千円 【事務費】8,000千円 ④ 災害見舞金の支給対象世帯	災害見舞金の支給対象者に、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数 1,555件	コロナ禍の中、豪雨災害から生活を再建するための被災者への支援に繋がった。
21	応急修理への上乗せ支援事業	47,548,104	44,648,000	① コロナ禍のため生活に困窮している人が増えている中で、豪雨災害から生活を再建するためには、感染防止も含めて通常の災害以上に生活再建に費用がかかることが想定されることから、災害救助法に基づく住宅の応急修理をする場合に、上乗せ支援を行う。 ② 災害救助法に基づく住宅の応急修理の対象者に10万円を上乗せする。 ③ 【上乗せ支援金】@100千円 × 720世帯 = 72,000千円 【事務費】1,000千円 ④ 災害救助法に基づく住宅の応急修理の対象者	住宅の応急修理の支援を行った。 440件	コロナ禍のため生活に困窮している人が増えている中で、豪雨災害からの生活再建、住宅の衛生環境向上及び感染防止につなげることができた。
22	生活移動手段支援金支給事業	114,156,212	114,156,000	① コロナ禍のため生活に困窮している人が増えている中で、豪雨災害から生活を再建するためには、感染防止も含めて通常の災害以上に生活再建に費用がかかることが想定されることから、移動手段を喪失した生活に困窮している市民に対し支援金を支給する。 ② 豪雨災害により自動車を持った人に対し、自動車1台につき5万円(1人1台に限る)を支給する。 ③ 【支援金】@50千円 × 2,200世帯 = 110,000千円 【事務費】5,000千円 ④ 豪雨災害により自動車を持った人	災害により自動車(2輪車、業務用車両除く)を廃した方に、自動車1台につき5万円を支給した。 支給件数 2,193件	コロナ禍の中、豪雨災害により生活移動手段を失った被災者の支援に繋がった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
23	大牟田市新生児応援特別定額給付金	60,678,063	59,178,000	<p>① コロナ禍の中、7月には豪雨災害による被害を受け、様々な不安や不満を抱えている新生児を育てる家庭やこれから出産を迎える家庭を支援する。</p> <p>② 特別定額給付金基準日の令和2年4月27日に大牟田市に住民登録している母親が令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生し、本市に住民登録した新生児に対し、市独自の1人10万円の給付金を支給する。</p> <p>③ 【給付金】@100,000円×700件=70,000,000円 【事務費】1,500,000円</p> <p>④ 令和2年4月27日(特別定額給付金基準日)に大牟田市に住民登録している母親</p>	<p>国の特別定額給付金の対象とならない基準日(令和2年4月27日)より後に生まれた新生児の保護者(世帯)に、子育てに係る負担を軽減するため、市独自に1人あたり10万円を支給した。</p> <p>支給件数 589件</p>	<p>コロナ禍の中、子育て世代への経済的な負担の軽減に繋がった。</p>
24	学校施設消毒委託事業	716,100	716,000	<p>① 市立学校における児童生徒及び教職員等に新型コロナウイルス感染者等が確認された場合に、学校施設の消毒を実施し、感染症拡大防止対策を行うもの。</p> <p>② 学校施設の消毒作業を専門知識とノウハウを持つ事業者へ委託する経費。</p> <p>③ 【小学校】@400,000円×9校=3,600,000円 【中学校】@400,000円×4校=1,600,000円 【特別支援学校】@400,000円×1校=400,000円</p> <p>④ 市内の小学校、中学校、特別支援学校</p>	<p>児童生徒及び教職員等に新型コロナウイルス感染者等が確認された学校において、学校施設等の防疫消毒作業に精通した業者へ防疫消毒作業を委託した。</p>	<p>学校施設等の防疫消毒作業に精通した業者へ防疫消毒作業を委託することにより、教職員等の消毒活動の負担軽減と、校内における感染症拡大防止が図られた。</p>
25	学校感染症対策事業	36,065,235	11,365,000	<p>① 夏季休業期間中に授業及び給食を実施するため、衛生環境及び安心・安全に授業を行えるよう、設備の整備及び消耗品の購入を行う。</p> <p>② 校舎内の衛生環境整備、給食調理環境整備及び消毒用アルコール、マスク、体温計等の購入に係る経費</p> <p>③ 【教室等換気扇設置】(小学校) 10,000千円(中学校) 4,000千円(特支校) 1,650千円 【給食室排風機更新】(小学校) 3,400千円 【スポットクーラー設置に係る設備更新】(小学校) 880千円(中学校) 100千円(特支校) 50千円 【調理員熱中症対策:クールベスト、吸汗・速乾Tシャツ】(小学校) 600千円(特支校) 40千円 【調理員感染症対策:シク、ワゴン等備品】(小学校) 2,000千円 【大型扇風機、スポットクーラー電源改修】(小学校) 11,000千円(中学校) 3,200千円(特支校) 600千円 【手洗い流し台設置】(中学校) 2,000千円 【コンピュータ室内感染症対策:机再配置、LANケーブル移設】(中学校) 300千円 【消毒用アルコール、マスク、体温計等の購入】(小学校) 7,462千円(中学校) 2,500千円(特支校) 700千円</p> <p>④ 市内の小学校、中学校、特別支援学校</p>	<p>夏季休業期間中の給食実施に伴う熱中症予防や調理員の感染症対策として、クールベスト、シンク等の購入を行った。</p> <p>児童・生徒対策として、教室換気の適正化を図るため28校に換気ファン設置、中学校コンピュータ教室の三密回避のための机配置の見直し、手洗器未設置階への手洗器の設置、給食室の換気能力の復元のため排風機の更新、その他機器の購入(スポットクーラー等)に伴う電源設置を行った。</p>	<p>設備の更新及び新設や関連整備・ハード面での整備並びに消耗品の購入により感染リスク等の低減が図られた。</p>
26	学校保健特別対策事業費補助金	20,958,464	9,241,000	<p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)</p> <p>① 夏季休業期間中に授業及び給食を実施するため、衛生環境及び安心・安全に授業を行えるよう、設備の整備及び消耗品の購入を行う。</p> <p>② 校舎内の衛生環境整備、給食調理環境整備及び消毒用アルコール、マスク、体温計等の購入に係る経費</p> <p>③ 【教室等換気扇設置】(小学校) 5,100千円(中学校) 2,200千円(特支校) 860千円 【給食室排風機更新】(小学校) 1,800千円 【スポットクーラー設置に係る設備更新】(小学校) 451千円(中学校) 60千円(特支校) 25千円 【調理員熱中症対策:クールベスト、吸汗・速乾Tシャツ】(小学校) 319千円(特支校) 13千円 【調理員感染症対策:シク、ワゴン等備品】(小学校) 1,170千円 【大型扇風機、スポットクーラー電源改修】(小学校) 5,592千円(中学校) 1,600千円(特支校) 300千円 【手洗い流し台設置】(中学校) 1,200千円 【コンピュータ室内感染症対策:机再配置、LANケーブル移設】(中学校) 200千円 【消毒用アルコール、マスク、体温計等の購入】(小学校) 3,237千円(中学校) 1,816千円(特支校) 491千円</p> <p>④ 市内の小学校、中学校、特別支援学校</p>	<p>夏季休業期間中の給食実施に伴う熱中症予防や調理員の感染症対策として、クールベスト、シンク等の購入を行った。</p> <p>児童・生徒対策として、教室換気の適正化を図るため28校に換気ファン設置、中学校コンピュータ教室の三密回避のための机配置の見直し、手洗器未設置階への手洗器の設置、給食室の換気能力の復元のため排風機の更新、その他機器の購入(スポットクーラー等)に伴う電源設置を行った。</p>	<p>設備の更新及び新設や関連整備・ハード面での整備並びに消耗品の購入により感染リスク等の低減が図られた。</p>
27	学校保健特別対策事業費補助金	2,553,007	1,277,000	<p>(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)</p> <p>① 学校再開に伴い、感染拡大防止を施した上で、安心・安全に授業を行えるよう、アルコール及びマスク、非接触体温計等を配備する。</p> <p>② 消毒用アルコール、マスク、非接触体温計等の購入に係る経費</p> <p>③ (小学校) 1,600,000円 (中学校) 1,000,000円 (特別支援学校) 50,000円</p> <p>④ 市内の小学校、中学校、特別支援学校</p>	<p>学校再開に伴い、感染拡大防止を施した上で、安心・安全に授業を行えるよう、消毒用アルコール、マスク、非接触体温計等を購入した。</p>	<p>各小・中・特別支援学校に、消毒用アルコール、マスク、非接触体温計等を購入することにより、学校再開における集団感染のリスクを避け、安心・安全に授業が行われる体制を促進することができた。</p>

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
35	国勢調査にかかるとなる新型コロナウイルス感染防止事業	1,491,063	1,491,000	① 令和2年国勢調査の実施にあたり、3つの「密」を避けるため、臨時の執務室の設置や広い会場を確保し、指導員、調査員、職員の接触機会の低減を図るとともに、調査員が各世帯や指導員と接触する際の感染予防のために対策を行う。 ② 執務室及び説明会等の会場の確保及び感染予防に係る消耗品の確保に係る経費。 ③ 【消耗品費】 935千円(飛沫感染予防ボード、フェイスシールド等) 【使用料】 1,079千円(パーテーション、スポットクーラー等) 【工事請負費】 205,000円(電話工事) ④ ー	密を避けるため、臨時の執務室にパーテーションを設置し電話工事を行った。 また、説明会や書類審査等のため広い会場を確保し、新型コロナウイルス感染症対策用品(飛沫防止パーテーション、マスク、消毒用アルコールなど)を購入した。	密を避けるための臨時執務室や広い会場の確保及び感染対策に必要な用品等を購入することで、指導員、調査員、職員の感染対策を徹底することができた。
36	地区公民館等整備事業	5,283,992	5,283,000	① 地区公民館の感染症対策及び利便性向上を図るとともに、被災した地区公民館を避難所として活用できるよう整備する。 ② 感染症対策及び利便性向上のための設備・備品の整備及びwi-fiの更新に係る経費。 ③ 【消耗品費】 724,000円(すのこ、ブルーシート) 【委託料】 615,000円(wi-fi更新) 【工事請負費】 3,707,000円(パーテーション、物置設置) 【庁用器具費】 1,302,000円(冷蔵庫、誘導用パネル) ④ 地区公民館	公民館における避難所としての機能の向上と開設の際の新型コロナウイルス感染症対策を図るため、設備の改修や備品・消耗品等の購入を行った。 ・誘導用パネル、冷蔵庫等備品購入 ・避難所用備品等の収納庫の設置 ・wifiの整備	避難所機能が向上するとともに、新型コロナウイルス感染防止対策等、公民館の施設の利用者の利便性も図られた。
37	延命プール感染予防対策事業	1,448,920	901,000	① 延命プールのオープンにあたり、感染防止対策を図る。 ② 福岡県緊急短期雇用創出事業を活用し、延命プールにおける感染予防対策を実施するための会計年度任用職員を雇用する経費。 ③ 延命プール感染予防対策業務委託料 1,449,000円 ※Fその他は福岡県の緊急短期雇用創出事業の活用による収入 ④ 延命プール	大牟田市体育協会へ委託し、感染予防対策事業を実施した。 委託料:1,448,920円	延命プール利用者に対して、新型コロナウイルス感染予防対策を実施できたことで、安心して施設を利用いただいた。
38	被災中小企業等支援事業	109,999,837	46,020,000	① コロナ禍における豪雨災害により被災した中小企業等の復旧に対する補助事業に、市として上乗せすることで、中小企業者の事業再建に向けた取組みを強く後押しする。 ② 国・県の制度である「なりわい再建補助金」及び市の制度である「被災小規模事業者再建事業(持続化補助金)」の事業者負担分に対し、市として補助する経費。 ③ 【なりわい再建補助金】 補助金 @500千円×200件=100,000千円 【被災小規模事業者再建事業(持続化補助金)】 補助金 @300千円×35件=10,500千円 ④ 被災した事業者	なりわい再建補助金への上乗せ 交付件数:88事業者 交付額:17,443,388円 被災小規模事業者再建事業(持続化補助金)への上乗せ 交付件数:103事業者 交付額:28,577,456円	コロナ禍における豪雨災害により被災した中小企業等の復旧に対する補助事業に、市として上乗せすることで、中小企業者の事業再建に向けた取組みを強く後押しした。
39	小規模農地災害復旧支援事業費補助	3,321,136	546,000	① コロナ禍において営農が厳しくなっていたところに、令和2年7月豪雨災害でさらなる追い打ちとなった被災農業者に対し、土砂撤去費用の一部を補助する。これにより、営農継続とともに、コロナ収束後の経済活動の復興を図る。 ② 国の「農地・農業施設災害復旧事業」の要件である事業費40万円以上に満たない農地における土砂撤去費用への補助に係る経費。 ③ @500千円×12件×補助率2/3=4,000,000円 ④ 被災農業者	事業実施件数:12件 事業内容:豪雨災害にて被災した農地及び農業用施設の復旧	被災農業者の営農再開を支援することができた。
40	農業ボランティア活動支援事業	3,000,000	3,000,000	① コロナ禍において営農が厳しくなっていたところに、令和2年7月豪雨災害でさらなる追い打ちとなった被災農業者を支援すべく、被害を受けた農地の復旧を行う「農業災害復旧ボランティアセンター」を設置し、被災した農家と農業ボランティアのマッチングを行うことで農地復旧作業を推進する。これにより、営農継続とともに、コロナ収束後の経済活動の復興を図る。 ② 農業災害復旧ボランティアセンターの運営委託に係る経費 ③ 負担金 3,000,000円 ④ 大牟田市農業災害復旧ボランティアサポート協議会	ボランティアによる復旧箇所:95カ所 ボランティア参加人数:1,595名(延べ)	被災農業者の営農再開を早期に支援することにより、営農意欲の継続を図ることができた。
41	災害長期避難時における感染防止事業	7,861,700	7,860,000	① 災害による長期避難者の一時入居を促進することで、三密対策を図るために、市が一時提供する公営住宅及び民間賃貸住宅にエアコンを設置する。 ② 公営住宅及び民間賃貸住宅へのエアコン設置に係る経費。 ③ @100千円×95世帯=9,500千円 ④ 豪雨被害における長期避難者	エアコン設置台数72世帯 (公営住宅42世帯、民間賃貸住宅30世帯)	一時提供住宅にエアコンを設置したことで、災害による長期避難者の入居促進が図られた。これにより、避難所の三密状態が回避され、感染リスクの低減につながった。
42	地区公民館等整備事業(図書購入)	5,997,391	5,997,000	① 豪雨災害で被災し水没した三川地区公民館において、コロナ禍でも在宅での時間を豊かなものにする図書機能地域内に整備する。 ② 三川地区公民館における図書購入に係る経費。 ③ 図書購入費 6,000,000円 ④ 地区公民館	約3,400冊の図書を購入し、図書館機能を地域内に整備した。	被災し水没したために除籍した図書の買い換えを含め図書を充実させたことで、コロナ禍でも在宅で読書活動の推進並びに学習支援を図ることができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
43	中小企業チャレンジ支援補助	19,762,933	17,401,000	① 新型コロナの危機を乗り越えるため、中小企業が取り組む新たなチャレンジに対し、経費の一部を補助するもの。 ② 中小企業が取り組む新たなチャレンジに対し、経費の一部を補助するための経費。 ③ 補助金 @1,000,000円×20社=20,000,000円(補助率:4/5(上限100万円)) ④ 市内に事業所を有する中小企業	ア 交付件数:25件(申請:47件) イ 交付実績額:17,402,104円	中小企業において実施する様々な創意工夫による新しい取り組みを促進し、コロナ禍における事業成長を支援することができた。
44	中小企業アドバイザー事業費補助	1,000,000	1,000,000	① 新型コロナの危機を乗り越えるため、中小企業に対する経営指導の強化を行う。 ② 中小企業の経営指導の強化を行う事業に対し、その経費の一部を補助するための経費。 ③ 補助金 1,000,000円 ④ 大牟田商工会議所	交付実績額:100万円 大牟田商工会議所にIT等に精通したアドバイザーを配置し、新型コロナウイルス感染症の影響から再起を図る中小企業者に対し、IT導入や販路拡大等への支援並びに本市におけるIT導入のための現状分析、今後の方策へのアドバイスを実施できた。	本市中小企業へのIT化への助言や支援により、経済活動の再開、競争力強化と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の両立を支援できたとともに、年間6回の会議を開催し本市のITによるイノベーション創出に向けた様々な提案や団体との繋がりも築くことができた。
45	タクシー利用者安全確保対策支援金	7,900,000	7,900,000	① タクシー1台1台に、徹底したコロナ感染症拡大防止策を講じることで、市民が「安心して利用・移動できる」ようにするもの。 ② 市内のタクシー会社に対する補助金に係る経費。 ③ 補助金 @50千円×158台=7,900千円 ④ 市内のタクシー会社	補助金交付台数:158台 補助金交付額:7,900,000円	市民生活を支える重要な交通インフラである「タクシー」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続して徹底することにより、安心して安全に買い物や飲食、病院などに利用してもらうことで、地域経済活性化の一助となった。
47	観光基本計画策定事業(宿泊施設立地可能性調査含む)	14,753,862	14,386,000	① 新型コロナウイルスの感染拡大により低迷する観光需要を喚起するための新たな施策を盛り込んだ観光基本計画を策定する。 ② 新型コロナを前提とした新たな観光振興策を、現在策定を予定している観光基本計画に追加するとともに、宿泊施設立地可能性調査に係る経費。 ③ 観光基本計画に係る委託料 10,000,000円 宿泊施設立地可能性調査に係る委託料 5,000,000円 ※Fその他は福岡県の宿泊税交付金による収入 ④ —	・2022年～2026年の5年間を計画期間とした「大牟田市観光基本計画」を策定した。 ・宿泊施設立地可能性調査を実施し、新たな宿泊施設の立地可能性を確認した。	・計画の基本方針及び目指す方向を定め、各施策及びそれに紐づく事業の位置づけを行ったことで、地域の各団体等の担う役割等を整理できた。・本計画策定後、市内飲食業と連携したクーポンブックの発行や新たな観光ポータルサイトの開設等を実施している。 ・市内宿泊施設の部屋数の不足やニーズとのアンマッチが明確となった。結果を踏まえ、宿泊施設の立地(新設・増設)に対する補助制度を創設するとともに、積極的な誘致活動を行い、宿泊施設の新規出店が実現した(R7年開業予定)。宿泊需要への対応と地域活性化への寄与が期待。
48	動物園魅力向上事業	28,718,000	18,379,000	① 感染症対策をはじめ、園内の安全対策等を施すとともに、動物園プロモーション活動やWi-Fi整備を実施することで、より安全で魅力的な動物園となることを目指す。 ② 感染症対策や魅力向上に係る施設整備や備品購入に係る経費。 ③ 【工事請負費】27,500,000円 【備品購入費】2,500,000円 ④ 大牟田市動物園	来園者の利便性向上並びに動物園が実施するオンライン配信事業のさらなる質の向上のため、動物園内にWi-Fi通信網を整備し、オンライン配信事業の構築に用いる機器を導入した。 ・Wi-Fi通信網一式 ・スマートフォン…Galaxy S21 Ultra5G ・ウェアラブルカメラ…CX-WE300 ・Xacti カメラマウント	来園者が園内でWi-Fiを使用できることによる利便性の向上を図ったほか、オンライン配信事業の通信環境の改善により、コロナ禍で来園できない視聴者に対しても動物園の魅力伝えることができた。
49	大牟田市花ぶらさ館安心安全快適化整備事業	21,477,000	3,642,000	① 利用者の3密を回避しながら、施設のにぎわいを創出するため、安心安全な施設へ改修を行うとともに、利用者の消費の喚起を図る。 ② 施設整備及びイベント等に要する経費の一部を補助するための経費。 ③ 【工事請負費】19,000,000円 【指定管理者への補助金】1,000,000円 ④ 大牟田市花ぶらさ館	(1)施設整備として第2駐車場整備工事を行った。 (館内トイレの便器を洋式化するとともに、手洗いの自動水栓化を行った。) (2)イベントの自粛等で来館者の減少が続いた花ぶらさ館のイベント開催を支援するため、指定管理者に「大牟田市花ぶらさ館魅力向上・利用促進事業補助金」を交付。これにより、令和2年11月28日・29日に「駅祭ting開駅20周年」、令和3年3月6日・7日に「駅祭ting花ぶらさ館リニューアル祭」が開催された。	(1)駐車場の整備により、新型コロナウイルス感染症拡大により減少した来館者回復につながっている。 (トイレの改修により、感染機会の軽減を図ることができた。) (2)イベントの開催により、来館者の増や消費喚起に一定の効果を得られた。
50	キャッシュレス収納事業(スマホ収納、クレジット収納)	6,748,620	5,407,000	① 新型コロナウイルス感染症の発生時の納税手段として、人との対面する必要性がないキャッシュレス収納等(スマホ収納、クレジット収納)の環境を整備する。 ② 現行のコンビニ収納のシステムを利用し、スマホ収納アプリでの収納システムを構築するとともに、新たにクレジット収納システムを構築するための経費。 ③ その他委託料 2,900,000円(クレジット収納システム改修) その他事務費 3,849,000円(キャッシュレス決済周知資料同封による市税等雄分増分、パンフレットなど) ④ 全世界帯	スマートフォン等を活用した市税等のキャッシュレス収納システムを構築した。	非対面による納付手段であるキャッシュレス収納の導入及び利用によって、納付者の利便性の向上と接触機会の低減につながった。
51	新型コロナウイルス感染症に関する市長からの情報発信	1,109,693	1,109,000	① 市長メッセージ動画や記者会見を、WEBサイトやSNS等を活用して配信することで、市民・事業者への情報提供、感染拡大防止のための協力の呼びかけを市長自らが迅速に発信する。 ② 動画撮影機材や記者会見用演台等に係る経費 ③ 備品購入費 1,500,000円(動画撮影機材、記者会見用演台等) ④ 全世界帯	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る正しい知識や市民・事業者への協力を迅速に正確に情報発信するため、市長メッセージや定例市長会見での市長の発言を動画で撮影し、市公式ホームページやYouTubeで発信を行った。	緊急事態宣言やコロナ警報の発令など、市長が自らの言葉でメッセージを伝える映像を配信することにより、感染拡大防止の正しい情報や市民・事業者への協力など行政情報を真摯に伝えることが出来た。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
52	スマートフォンアプリ「LINE」を活用した市民への行政情報提供事業	715,000	715,000	① スマートフォンアプリ「LINE」を活用し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする緊急情報の発信力を強化するとともに、イベント・催物に関する情報を迅速かつ正確に配信することで、市民の感染予防と地域経済の回復を図る。 ② LINEの各種機能開発及び運用に係る経費。 ③ 委託料 2,200,000円 ④ 全世界帯	大牟田市LINE公式アカウントによる情報発信のためシステム構築の業務委託を行った。	LINEという即時性の高い情報発信ツールの導入により、感染状況やワクチン接種等の情報をすぐに発信することができるようになった。
53	WEB会議推進事業	588,834	588,000	① 感染症対策のため、接触機会を減らしながらも必要な意見交換等を実施するために、WEB会議ができる環境を充実する。 ② WEB会議に必要な備品の購入に係る経費。 ③ 備品購入 800,000円(ノートPC、モバイルルーター等) ④ —	・ヘッドセット、PCケース等の消耗品の購入 ・モバイルWi-Fiルーター回線の使用 ・PC購入(4台)	当事業によりWEB会議の利用が促進され、コロナ禍においても必要な意見交換などを実施することができた。
54	庁舎整備に関する事業手法等検討業務	32,481,487	29,081,000	① 新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策をはじめ、災害対策や市民サービスの拠点となる市庁舎整備の方向性を検討する。 ② 事業手法検討支援業務委託に係る経費 ③ 委託料 32,000,000円 事務費408,000円 ④ —	令和2年度から3年度にかけて、業務委託により新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策を含めた庁舎整備の方向性について検討を行い、「大牟田市庁舎整備に関する検討支援業務業務成果報告書」として取りまとめるとともに、それを踏まえた「庁舎整備に関する今後の方向性」を令和4年2月に策定した。	庁舎が備えるべき新たな機能として、「新型コロナウイルスをはじめとした感染症に対応した機能」を盛り込むとともに、他都市の先進事例の調査を踏まえ、窓口におけるフィジカルディスタンスの確保、テレワークの実施などを踏まえた現段階で必要と思われる庁舎面積を設定することができた。 また、新庁舎におけるフィジカルディスタンスや出勤しない働き方、ウィズコロナ、アフターコロナなどの考え方などの感染症対策の必要性について「庁舎整備の今後の方向性」として説明し、広報していくなかで、新型コロナ等の感染症対策を踏まえた今後の庁舎整備の考え方について市民の理解を深めることができた。
60	健康危機管理対策本部運営業務	1,474,896	474,000	① 健康危機管理対策本部を設置し、さらなる感染拡大防止を図るため、市民に対する周知啓発等を行う。 ② 本部運営や啓発に係る経費。 ③ 消耗品費:1,266,000円 軽水幕設置に係る委託費:112,200円 チラシ作成に係る印刷製本費:121,000円 ※Fその他は市への寄附金による収入 ④ 全世界帯	市内の感染状況に応じたSNSでの啓発、紙媒体を利用した広い世代向けの啓発事業のほか、感染防止対策のため非接触体温計や手指消毒液の購入を行った。	健康危機管理対策本部で市内の感染状況や、各部署での感染拡大防止策等情報共有等を行い、市民に向けた適切な情報発信を行うことができ、感染拡大防止の徹底に繋げることができた。また感染症予防等に必要資器材を健康危機管理対策本部で購入することで、効率的な活用が出来、感染症予防の徹底に繋がった。
62	公園トイレ整備事業	39,000,000	38,786,000	① 市内の公園のトイレを整備・改修し、衛生環境を改善することにより、感染の予防を図る。 ② トイレ整備に係る経費。 ③ 延命公園西口:14,000千円 延命公園お花見広場:14,000千円 その他の都市公園:11,000千円 ※延命公園は大規模公園。 ④ 市内の公園	公園トイレの感染防止対策を実施。(諏訪公園外18公園)白銀川調節池公園、手鎌北町公園、三池公園、宮浦公園、中友公園、甘木公園、四箇ふれあい公園、明治第一公園、鳥塚公園、原の前公園、船津公園、小浜南団地中央公園、新勝立公園、勝立団地第一公園、勝立団地第二公園、黒崎公園、延命公園(西口、お花見広場)、普光寺公園	不特定多数の利用者が使用するトイレにおいて、飛沫拡散を防止する洋式化や、直接手が触れる蛇口を自動手洗い器にすることで、感染防止対策をしながら安全・安心な公園施設にすることができた。
63	地デジ広報導入による情報発信力強化事業	4,950,000	4,950,000	① 災害に関する緊急情報や、市民生活に役立つ情報を、市内の全世界帯へ迅速かつ正確に配信するために、地デジ広報(テレビを活用した文字放送)を導入し、行政として情報発信力の強化を図る。 ② 地デジ広報に係るシステム導入費用。 ③ 委託料 4,950,000円 ④ 全世界帯	災害に関する緊急情報や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にかかる情報をインターネット環境がない市民、特に高齢者へ、緊急情報を迅速にかつ確実に届けるためのツールとして導入した。	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やコロナ警報など緊急情報を配信した。また、災害時の避難勧告や台風、寒波の接近、道路の通行止めなど市民に注意を促す情報も配信できた。
64	市立学校水回り施設整備事業	67,500,000	47,368,600	① 市立学校の水回り施設(トイレ・給食室・校舎蛇口等)を整備・改修及び換気対策を行い、衛生環境を改善することにより、感染の予防を図る。 ② 水回り施設の改修工事に伴う経費。 ③ 【トイレ整備】 ・洋式化に伴う工事:10,000千円(40カ所×250千円) ※対象:16校 ・洋式化及び乾式化、換気対策に伴う工事:16,000千円 ※対象:1校 【給食室・校舎蛇口等整備】 ・給食室改修:17,390千円 ※対象:7校 ・給食室手洗器温水・自動化:20,300千円 ※対象:全小学校、特別支援学校 ・校舎等レバー水洗取替:3,810千円 ※対象:全小・中・特別支援学校 市立学校 ④ 市立学校	児童・生徒対策の衛生強化として、水栓のハンドルをレバー化し、トイレ洋式化は、小学校14校(30カ所)中学校3校(10カ所)の改修を行った 給食室は、衛生区域や非衛生区域の明確化のため、床の改修を行うと共にトイレ等に温水の手洗器と自動水栓の設置を行った。(駿馬小学校、天の原小学校、銀水小学校、吉野小学校、倉永小学校、倉永小学校、手鎌小学校)を行った。 児童・生徒等の衛生強化のため、レバーハンドルへの更新や中友小学校の体育館トイレを乾式化を行うとともに、換気設備の設置を行った。	レバーハンドル化や洋式化を行うことにより、衛生強化を行い、また食の安全性の面から給食室の衛生区域の計画化と衛生機器等の増設を行いことによる、感染リスクの低減が図られた。
65	市庁舎換気機能向上事業	115,486,000	115,369,000	① 新型コロナウイルス感染防止の観点から、3密を防ぐ手段のひとつとして市庁舎の屋内換気を向上させるため、機器や設備等の更新・改善等を行う。 ② 市庁舎の換気設備機能強化に係る経費。 ③ 北別館・屋内換気(排煙)窓開閉装置改修4,500千円 北別館・屋内熱交換型換気扇更新 14,500千円 本館・新館空調設備機能強化(更新) 96,707千円(実施設計2,007、工事請負費94,700) ④ 市庁舎	次の機器及び設備の更新・改修を実施した。 ・北別館・屋内換気(排煙)窓開閉装置改修(12カ所) ・北別館・屋内熱交換型換気扇更新(47台) ・本館、新館空調設備更新(室内機101台)	室内換気が向上したことにより、新型コロナウイルス感染症対策を実施できた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
66	住民税出張申告期間 拡大事業	306,929	306,000	① 令和2年分の住民税出張申告の受付期間を追加することで、新型コロナウイルス感染防止対策を図る。 ② 受付期間を追加することに伴い生じる関係費用。 ③ その他委託料 307千円 申告会場駐車場整理委託(2日分追加)、システム改修費用(申告案内ハガキに係る日程・場所表示箇所の印字追加) ④ 住民税出張申告の利用者	新型コロナウイルス感染防止対策として、住民税出張申告の受付期間を2日分追加したことに伴い、申告案内はがきに係るシステム改修等を実施した。	申告受付期間を延長したことにより、各申告会場における密を防止し、新型コロナウイルス感染防止に繋げることができた。
67	確定申告等相談会感染 拡大予防事業	186,427	186,000	① 令和2年7月の豪雨災害により、令和2年分の確定申告等において雑損控除等の適用が受けられない方々に相談会を開催する際、3密防止や感染防止対策を図るもの。 ② 相談会開催に伴い生じる関係費用。 ③ 消耗品費 154千円(消毒液、マスク、段ボールパーティションなど) 使用料 107千円(会場使用料5日間) ④ 住民税出張申告の利用者	確定申告等相談会の開催(3日間)に伴い、感染防止対策のため、段ボールパーティション等を設置した。	会場において、段ボールパーティション設置や消毒等の感染対策を徹底し、新型コロナウイルスの感染防止に繋げることができた。
68	市立学校修学旅行 キャンセル料等支援 費	1,442,950	1,442,000	① 新型コロナ感染症拡大により、修学旅行を中止又は延期、もしくは旅行先を変更した場合に発生するキャンセル料等を旅行者等に支払う必要があり、保護者への負担を軽減するために支援する。 ② キャンセル料の補助に係る経費。 ③ 補助金 7,407千円 ※Fその他は市への寄附金による収入 ④ 児童生徒の保護者	修学旅行の日程変更にもないキャンセル料が発生したためキャンセル料全額を補助【キャンセル料が発生した学校】 白光中、田隈中、宅峰中、甘木中	保護者の負担軽減につながったとともに、日程変更をしたことにより、感染症拡大を防止することができた。
71	ふるさと納税推進費	1,045,519	1,045,000	① 新型コロナウイルス対策応援寄付を募り、感染症拡大対策や地域活性化に繋げるもの。 ② 寄付受入れに要する経費。 ③ 印刷製本費:5千円 通信運搬費:20千円 システム及びサイト利用料:500千円 広告料:550千円 消耗品費:425千円 その他委託料:500千円 ④ ー	寄付者に新型コロナウイルス対策応援寄付を募ったことで一定の寄付を集め、感染症拡大対策や地域活性化に繋げた。	寄付者よりいただいた寄付金を活用し、感染症拡大対策や地域活性化に資する事業を行うことができた。
72	職員健康診断・健康 相談関係費	599,108	599,000	① 市職員並びに職場環境の衛生の確保及び感染対策を行うことで、職員及び来庁者間での感染防止を図る。 ② 執務室の消毒や職員の感染予防策に必要な経費。 ③ 消耗品費:600千円 (消毒液、マスク、体温計等) ④ 市職員	職員及び来庁者等からの感染を防止するための消毒液、マスクやパーティションなど及び健康管理のための非接触式温度計などを購入した。	職員間や職員、来庁者間の感染リスクの軽減を図ることで、職員の健康管理に繋がった。
73	テレワーク推進事業	34,325,000	31,524,000	① 感染症対策のため、テレワークの推進により、接触機会を削減するとともに、行政事務の高度化を図るもの。 ② テレワークに必要な端末やネットワーク、ライセンスの整備に係る経費。 ③ 消耗品費:792千円(ライセンスの購入) 通信費:3,373千円(ルーター、ネット回線使用料) 委託料:30,160千円(PC整備、テレワーク環境構築、ネットワーク整備) ④ ー	・モバイルWi-Fiルーター回線の使用 ・テレワークPC環境構築業務などの委託(テレワーク用PC50台購入) ・端末管理システムライセンス購入(100式)	当事業によりテレワークの利用環境が整備され、行政事務を円滑に行えるようになった。
74	窓口等感染拡大対策 事業	4,089,919	2,270,000	① 窓口における新型コロナウイルス対策として、飛沫防止や密を避けるために、カーテン等の設置するとともに、発券機の導入などを行うもの。 ② 窓口における飛沫防止及び密対策に係る経費。 ③ 消耗品費:2,307千円 (パーティション、アクリル板、発券機ロール紙、チェア、消毒液等) 工事請負費:1,430千円 (パーティション移設、カーテン設置に係る工事) 備品費:363千円 (パーティション、ローカウンター、発券機等) ④ 市役所窓口	窓口の感染防止対策に係る備品(パーティション、発券機等)の設置及び窓口等のフィルムカーテン設置工事を実施した。	パーティションや発券機、フィルムカーテンの設置により、窓口における新型コロナウイルスの感染防止に繋がった。
75	地区公民館施設・設 備整備事業	29,500,000	14,357,000	① 利用者が安心して活動できるよう、施設・設備の改修及び備品等を整備し、感染拡大予防策を講じる。また、コロナ禍においても、高齢者等が文化・学習活動を行える場所と機会を確保するために、陶芸小屋の換気設備や窯の更新を行う。 ② 施設・設備の整備に係る経費。 ③ トイレ改修:23,100千円 エントランスマットの更新:910千円 アクリルパーティションの設置:914千円 サーキュレーターや大型扇風機の設置:362千円 消耗品の購入(消毒液、ペーパータオル等):714千円 陶芸小屋の換気設備・窯の更新:3,500千円 ④ 地区公民館	【R3年度へ繰越】 公民館の設備の改修と備品・消耗品の購入により、新型コロナウイルス感染防止を充実させ、安心安全な施設を提供することで、市民の学習意欲の向上を図った。 ・トイレ洋式化と自動水栓化 ・エントランスマット、アクリルパーティション、サーキュレーター・大型扇風機等購入 ・手鎌地区公民館陶芸小屋換気設備及び電気窯更新	新型コロナ感染対策の充実により、withコロナにおける市民の学習意欲の維持と利用者の利便性も図られた。
76	文化会館トイレ整備事 業	14,000,000	942,000	① 新型コロナウイルス感染防止の観点から、各階トイレの洗面台蛇口を自動水栓に変えるもの。 ② トイレ改修工事に係る経費。 ③ 実施設計業務委託料:1,500千円 工事請負費:12,500千円 ④ 文化会館	文化会館のなかでも利用頻度の高い事務室前トイレの改修に係る実施設計を行った。	トイレを改修することで新型コロナウイルス感染リスクの低減につながり、感染拡大予防となる

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
77	三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備事業	5,000,000	3,395,000	① カルタックスおむたのトイレの洋式化及び自動手洗い器設置により、感染防止につなげる。また、図書資料を消毒できる製品を購入し、市立図書館内に設置する。 ② トイレ改修及び備品購入に係る経費。 ③ トイレ改修工事:4,000千円 図書消毒器:1,000千円 ④ 三池カルタ・歴史資料館等複合施設	【R3年度に繰越】 トイレの洋式化及び自動手洗い器を設置した。また、市立図書館内に図書除菌機を設置した。	トイレの洋式化及び自動手洗い器の設置により、汚物等の飛散防止や非接触化を図ることで、コロナウイルス感染症拡大防止対策に繋がった。図書除菌機の導入により、様々な人が触れる本の除菌ができるようになり、感染機会の削減に繋がった。
78	図書館パワーアップ事業	20,000,000	19,999,000	① 外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また「新しい生活様式」に対応するため、図書資料の充実を図るもの。 ② 図書購入及びICタグ貼付に係る経費。 ③ 図書購入費:19,296千円 業務委託費:704千円 (ICタグデータ書込貼付業務委託) ④ 図書館(本館、6地区公民館)	【R3年度に繰越】 市立図書館及び地区公民館の図書資料等の充実を図った。 (図書約8,600冊を購入)	コロナ禍で在宅時間が増加する中においても、図書資料の充実によって、市民の読書活動の推進並びに学習支援を図ることができた。
79	災害とコロナに負けない文化のチカラ事業	0	1,034,000	① 地域の文化力の維持を図るため、市内に活動拠点を有し、主に市内において活動している者に対し、市民への文化芸術鑑賞の機会の創出及びオンラインを活用した動画の配信に要する費用について助成を行うもの。 ② 文化活動団体や個人への助成金。 ③ イベント開催・映像配信促進助成金:2,000千円 ④ 文化活動団体や個人	①発表活動支援事業 ②動画配信支援事業 補助対象経費の2分の1とし、①②それぞれ10万円を限度 13団体(①11件、②4件)補助	令和2年7月の豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、激減した文化芸術活動について、文化芸術団体の発表活動を支援することで、市民が文化芸術にふれる機会を確保することができた。
80	オンライン会社説明会実施事業	5,000,000	4,999,000	① 市内企業における若者の人材の確保を目的とし、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化する中、インターネット等を活用して企業情報を発信するとともに、企業と一般求職者の出会いの場を確保するもの。 ② オンライン会社説明会の実施に係る経費。 ③ 業務委託費:5,000千円 ④ ー	コロナ禍における市内企業の人材確保を支援する目的で、オンライン会議システム「Zoom」を活用した「オンライン会社説明会」を秋季、春季の2回実施した。	オンライン会社説明会を開催することで、コロナ禍においても企業情報を発信するとともに、企業と一般求職者の出会いの場を確保することができた。
81	キャッシュレスキャンペーン事業	61,000,000	47,808,000	① コロナ禍で大きな打撃を受けている市内事業者を支援するため、キャッシュレス決済に対してポイントを付与することで消費意欲を喚起する。 ②③ キャッシュレス事業者委託料:61,000千円 (ポイント付与20%分60,000千円+事務費一式1,000千円) ④ 全世界	決済金額に対し20%のポイント付与 (1回1,000円上限、期間中10,000円上限) キャンペーン対象の決済店舗数:715店舗 委託料:47,808,823円	地域の消費を喚起し、大手チェーン店、病院、調剤薬局等を除く市内事業者の応援に繋げ、非接触型決済による新しい生活様式の推進が図られた。
82	交流拠点施設トイレ整備事業	3,000,000	2,431,000	① 新型コロナウイルス感染症防止の観点から、交流拠点施設である道の駅とエコサクセンター、動物園内のトイレ洋式化、自動手洗い器の設置を行うもの。 ②③ トイレ改修工事請負費:5,500千円 (道の駅:1,500千円、エコサク:3,000千円、動物園:1,000千円) ④ 道の駅・エコサクセンター・動物園	【エコサクセンター】 館内トイレの便器を洋式化するとともに、手洗いの自動水栓化を行った。	【エコサクセンター】 トイレの改修により、感染機会の軽減を図ることができた。
83	地域経済活性化キャンペーン事業	14,000,000	13,996,000	① 大牟田の魅力を発信するなど市外からの来訪者(日帰り含む)を呼び込むキャンペーンを行うことで、観光事業等における消費を喚起し、地域経済の活性化を図るもの。 ② 事業実施に係る委託料。 ③ プロモーションに係る業務委託:9,000千円 キャンペーン実施に係る業務委託:4,580千円 アンケート調査に係る業務委託:420千円 ④ ー	SNSを活用したキャンペーン施策、チラシ・デジタルサイネージ・ラッピング電車・WEB等を使った広告施策、ポイントラリーイベントによる回遊性向上施策、キャンペーンWEBサイトの運営等を実施。	TV:GPR(延べ視聴率)31.5% 推定視聴者数:2,765,879人 WEB広告(Google/Yahoo!):インプレッション数 1,327,784回 SNS広告(Twitter/Instagram):インプレッション数 116,310回 など、多くの方に大牟田をPR。イベントへの参加者は福岡都市圏からが約半数となるなど、市外からの来訪者獲得に寄与した。
84	大牟田駅周辺施設整備事業	712,000	674,000	① 大牟田駅西口トイレについて、自動手洗い器の設置等により感染防止策を講じるもの。 ②③ 施設修繕料:712千円 (トイレ衛生環境改善に係るもの) ④ 大牟田駅西口トイレ	感染防止対策のため自動手洗い器等の設置を行った。	手洗器を自動手洗い器に、また、ドアノブを抗菌性のものに取り替えたことで、感染拡大の抑制に繋がった。
85	葬祭場感染拡大対策事業	4,914,860	4,529,000	① 葬祭場における新型コロナウイルス対策として、飛沫防止のためにカーテン等の設置するとともに、衛生環境改善のためにトイレの改修等を行うもの。 ② 飛沫防止及び衛生環境改善に係る経費。 ③ 消耗品費:65千円(車いす、消毒液等) ※車いすは飛沫が付着した場合にふき取ることができない布地となっているため、衛生管理ができるタイプにするもの。 工事請負費:4,150千円 (トイレの洋式化、エアコン、エアカーテン、自動手洗い器) 備品購入費:700千円 (空気清浄器、ファンヒーター、パーテーションパネル) ④ 葬祭場	施設内における感染拡大防止のため、消毒液、足踏み式消毒液スタンド、空気清浄機等の購入及びトイレ洋式化工事、自動手洗い器設置工事、空調設備の更新工事を行った。	施設内において、新型コロナウイルス感染症の十分な感染拡大防止を実施することができている。
86	消防活動における感染拡大防止事業	2,200,000	1,628,000	① 新型コロナウイルス感染症対策として、消防隊の使用する防火衣も洗濯可能である脱水洗濯機を購入するもの。 ②③ 斤用器具費: 脱水洗濯機(高温洗濯機)@500千円×4台×1.1=2,200千円 ④ 消防署	消防隊による救急支援活動によりコロナ傷病者対応後の防火衣等を洗濯可能な洗濯機を購入した。	消防隊の救急支援活動における防火衣を専用洗濯機を使用することで二次感染防止に繋がった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
89	学校施設環境改善交付金	38,400,000	18,939,000	(公立学校施設の衛生環境の改善) ① 市立小中学校の空調設備を更新し、換気機能を向上させることで、衛生環境を改善させ、感染拡大予防を図る。 ②③ 対象校(3小学校、1中学校)の空調整備調査・設計委託料 2,600千円 工事請負費 35,800千円 ④ 市立小・中学校	みなと小学校、中友小学校、三池小学校及び松原中学校の衛生環境の充実のため、風量等の制御がきめ細かくできる最新型の空調設備に更新した。	部屋の風量の適正化と換気設備と組み合わせることによって、衛生環境の保持を行うことにより、感染リスクの低減が図られた。
90	学校保健特別対策事業費補助金	29,200,000	12,451,000	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 感染拡大防止を施した上で、安心・安全に授業を行えるよう、消毒剤等を配備する。 ② ハンドソープ、消毒用アルコール、備品等の購入に係る経費 ③ 【小学校】 ・消耗品費:11,907千円 (ハンドソープ、消毒用アルコールなど) ・備品購入費:6,893千円 【中学校】 ・消耗品費:5,269千円 (ハンドソープ、消毒用アルコールなど) ・備品購入費:1,931千円 【特別支援学校】 ・消耗品費:706千円 (ハンドソープ、消毒用アルコールなど) ・備品購入費:2,494千円 ④ 市立学校	新型コロナウイルス感染症対策等を徹底するため、各小・中・特別支援学校の要望に沿って、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入や、教室等における3密対策として、換気を徹底するためのバーテーションや空気清浄機等の備品購入、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入した。	各小・中・特別支援学校で感染予防対策に必要な備品等を購入することで、児童生徒や教職員の感染対策を徹底することができた。また、保健室等の衛生環境が向上し、学校教育活動の円滑な運営ができた。
合計		2,369,071,295	1,864,946,000			